

エル・プラス 2009-10

本書は前半が第 24 期の運用報告書（全体版）、
後半が償還運用報告書（全体版）となっています。

エル・プラス 2009-10

運用報告書(全体版)

第24期(決算日 2021年8月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「エル・プラス 2009-10」は、2021年8月10日に第24期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間 (クローズド期間)	2009年10月30日から2023年2月7日までです。 (クローズド期間は、原則全期間です。)	
運用方針	主として「Lプラス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	エル・プラス 2009-10	「Lプラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Lプラス・マザーファンド	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	エル・プラス 2009-10	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	Lプラス・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<923788>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受益者 利回り	1ヵ月LIBOR (ベンチマーク)	債券 組入比率	債券 先物比率	債券組入比率		債券先物比率		元本 残存率	
		税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率					国内	外国	国内	外国		
(設定日)	円	円	円	%	%				%	%	%	%	%	
2009年10月30日	10,000	-	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-	100.0	
1期(2010年2月8日)	9,972	0	△28	△0.3	△1.0	100.05	0.0	/	/	80.2	-	△10.2	48.8	100.0
2期(2010年8月9日)	10,022	310	360	3.6	4.3	100.13	0.1	/	/	91.7	-	-	60.5	100.0
3期(2011年2月7日)	9,843	0	△179	△1.8	1.2	100.19	0.1	82.2	72.6	/	/	/	/	100.0
4期(2011年8月8日)	9,961	0	118	1.2	1.5	100.26	0.1	85.4	31.9	/	/	/	/	100.0
5期(2012年2月7日)	10,017	170	226	2.3	2.2	100.34	0.1	85.1	24.5	/	/	/	/	100.0
6期(2012年8月7日)	9,988	0	△29	△0.3	1.7	100.41	0.1	87.8	9.9	/	/	/	/	97.0
7期(2013年2月7日)	9,903	0	△85	△0.9	1.2	100.48	0.1	66.8	79.3	/	/	/	/	97.0
8期(2013年8月7日)	9,604	0	△299	△3.0	0.2	100.54	0.1	68.9	18.3	/	/	/	/	97.0
9期(2014年2月7日)	9,436	0	△168	△1.7	△0.2	100.60	0.1	75.5	△14.8	/	/	/	/	32.3
10期(2014年8月7日)	9,273	0	△163	△1.7	△0.5	100.65	0.1	77.1	8.9	/	/	/	/	14.7
11期(2015年2月9日)	9,432	0	159	1.7	△0.2	100.69	0.0	56.1	△26.1	/	/	/	/	2.9
12期(2015年8月7日)	9,136	0	△296	△3.1	△0.7	100.72	0.0	52.5	49.6	/	/	/	/	2.9
13期(2016年2月8日)	8,974	0	△162	△1.8	△0.9	100.75	0.0	57.6	42.0	/	/	/	/	2.9
14期(2016年8月8日)	8,441	0	△533	△5.9	△1.6	100.72	△0.0	-	△23.6	/	/	/	/	2.9
15期(2017年2月7日)	8,287	0	△154	△1.8	△1.7	100.69	△0.0	-	92.2	/	/	/	/	2.9
16期(2017年8月7日)	8,251	0	△36	△0.4	△1.6	100.68	△0.0	-	△13.0	/	/	/	/	2.9
17期(2018年2月7日)	7,986	0	△265	△3.2	△1.9	100.66	△0.0	-	△17.3	/	/	/	/	2.9
18期(2018年8月7日)	8,217	0	231	2.9	△1.5	100.63	△0.0	-	6.1	/	/	/	/	2.9
19期(2019年2月7日)	8,263	0	46	0.6	△1.4	100.57	△0.1	-	19.4	/	/	/	/	2.9
20期(2019年8月7日)	8,445	0	182	2.2	△1.1	100.52	△0.1	-	7.8	/	/	/	/	2.9
21期(2020年2月7日)	8,465	0	20	0.2	△1.0	100.46	△0.1	-	38.4	/	/	/	/	2.9
22期(2020年8月7日)	8,377	0	△88	△1.0	△1.1	100.41	△0.0	-	41.6	/	/	/	/	2.9
23期(2021年2月8日)	8,070	0	△307	△3.7	△1.3	100.36	△0.0	-	6.2	/	/	/	/	2.9
24期(2021年8月10日)	8,091	0	21	0.3	△1.2	100.33	△0.0	-	△45.9	/	/	/	/	2.9

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 第3期より、組入比率の記載について、国内・外国別比率の記載から合算比率の記載に変更しております。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2021年8月10日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		1 ヶ月円 L I B O R (ベンチマーク)	債 券 比 率	
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2021年2月8日	円	%		%	%
	8,070	—	100.36	—	6.2
2月末	8,033	△0.5	100.36	△0.0	△18.3
3月末	8,202	1.6	100.35	△0.0	△33.2
4月末	8,040	△0.4	100.35	△0.0	△35.9
5月末	8,002	△0.8	100.34	△0.0	△57.6
6月末	8,085	0.2	100.34	△0.0	△48.2
7月末	8,036	△0.4	100.33	△0.0	△42.0
(期 末) 2021年8月10日	8,091	0.3	100.33	△0.0	△45.9

(注) 騰落率は期首比です。

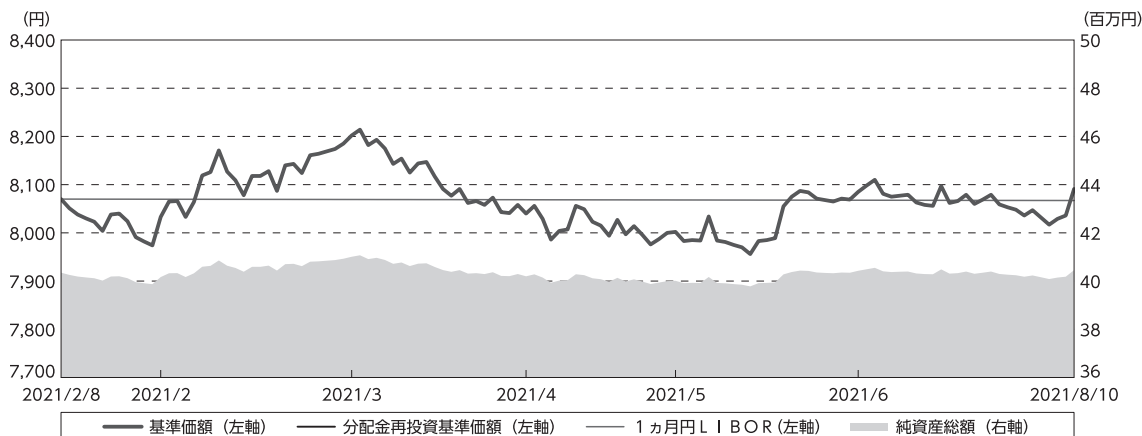
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2021年2月9日～2021年8月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：8,070円

期末：8,091円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドは単体型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および1ヵ月円LIBORは、期首 (2021年2月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・アメリカドルを買い建てたこと。
- ・オーストラリアドルを売り建てたこと (2021年6月～期間末)。
- ・米国債券を売り建てたこと (期間の初め～2021年3月末)。

<値下がり要因>

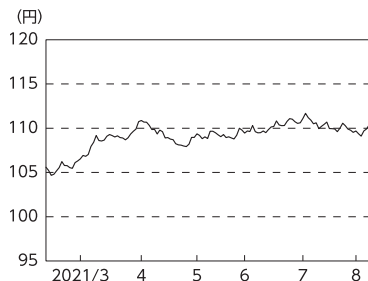
- ・ドイツ国債を売り建てたこと (2021年5月～期間末)。

投資環境

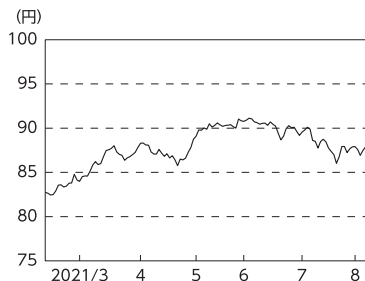
(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

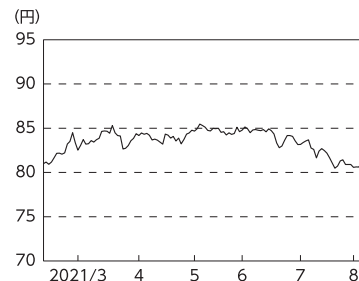
円／アメリカドルの推移



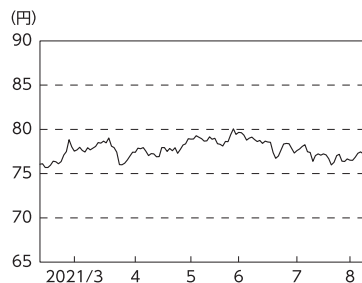
円／カナダドルの推移



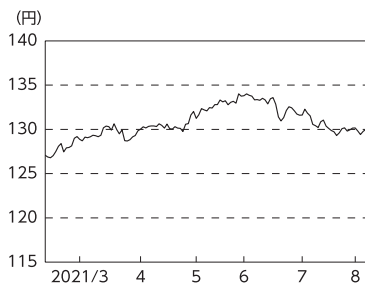
円／オーストラリアドルの推移



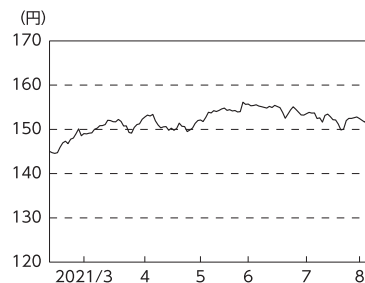
円／ニュージーランドドルの推移



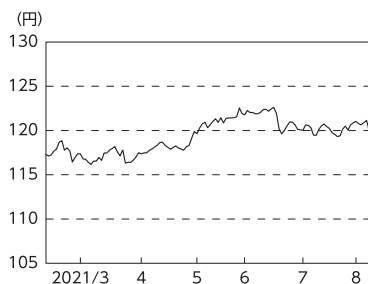
円／ユーロの推移



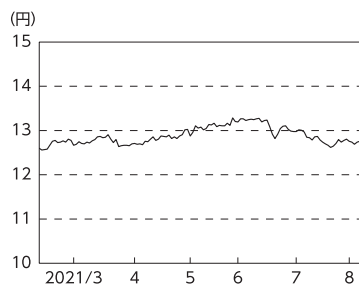
円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



(債券市況)

当期間は、新型コロナウイルスのワクチン接種の実施が順調に進むとともに景気刺激策によって経済活動が促進されるなか、景気回復の継続が金融市場を左右する材料となりました。リスク資産は、コロナ禍後の時代への期待から、またしても先進国株式をけん引役として大きく上昇しました。国債利回りは期間の前半に上昇（債券価格は下落）したものの、その後は予想外に低下（債券価格は上昇）しました。利回りの低下は引き続き混乱の要因となっており、これが中央銀行による買入れの結果なのか、それとも長期的な成長見通しが低調なことを反映しているのか、投資家の間で議論が交わされています。債券利回りとは対照的に、短期金利は、中央銀行が今後数ヶ月のうちに金融政策の正常化に動くと思われるのに伴って、予想された通り多くの国でじりじりと上昇し始めました。為替については、米国連邦準備制度理事会（FRB）、イングランド銀行およびカナダ銀行が欧州中央銀行（ECB）や日銀よりも早く政策を引き締める可能性が高いことから、金融政策の乖離が市場を左右する明らかな材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(Lプラス・マザーファンド)

為替配分は、期間中概ね変更を行ないませんでした。イールドカーブ（利回り曲線）関連のファクターが主な要因となって、当ファンドで使用しているモデルが今後金融政策が乖離する可能性を予測したため、対ユーロおよび対オーストラリアドルでのアメリカドルのロング・ポジションを維持しました。債券モデルはよりダイナミックな配分変更を示したため、期間中にネットのショート・ポジション幅を拡大しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の下落率0.0%を概ね0.3%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

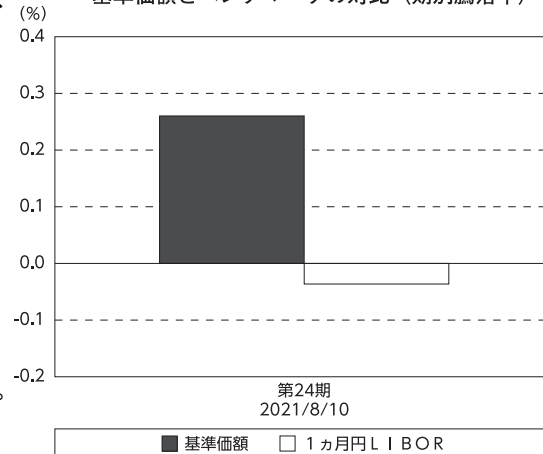
<プラス要因>

- ・アメリカドルを買い建てたこと。
- ・オーストラリアドルを売り建てたこと（2021年6月～期間末）。
- ・米国債券を売り建てたこと（期間の初め～2021年3月末）。

<マイナス要因>

- ・ドイツ国債を売り建てたこと（2021年5月～期間末）。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配金

1口当たり分配金（税込み）	0円
---------------	----

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(Lプラス・マザーファンド)

世界が景気底割れの危機に直面しているわけではないと仮定すると、国債の上昇相場は、現在の成長率やインフレ率の水準に鑑みて合理的だと考えられる範囲をもはや逸脱しています。利回りの低下は、2021年の夏の閑散相場において中央銀行の買入れが少なくとも一部影響した結果である可能性が高いと考えられます。主に相対価値ファクターに基づき、債券モデルが債券を割安だと評価する公算は小さく、当ファンドは、季節が秋に移りかわるに従い市場がもっと合理的になると考えています。世界経済に対するリスクは確かに高まっているものの、FRBは目先の米国の雇用情勢に注目する見通しです。雇用統計が予想以上に失望的な結果にならない限り、金融政策の乖離がアメリカドル高要因になるとの当モデルの予測は妥当であると確信しています。

当ファンドは、原則として、投資環境の変化に応じて計量モデルの改良を検討することにより、計量モデルの示唆に基づく規律ある投資プロセスを維持する方針ですが、想定を上回る急速な環境の変化が生じた場合には、投資経験を生かした定性的な判断を加えることにより、ポートフォリオのリスクを調整することも検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年2月9日～2021年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.978	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(56)	(0.690)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.263)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.026	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.024)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	81	1.007	
期中の平均基準価額は、8,066円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

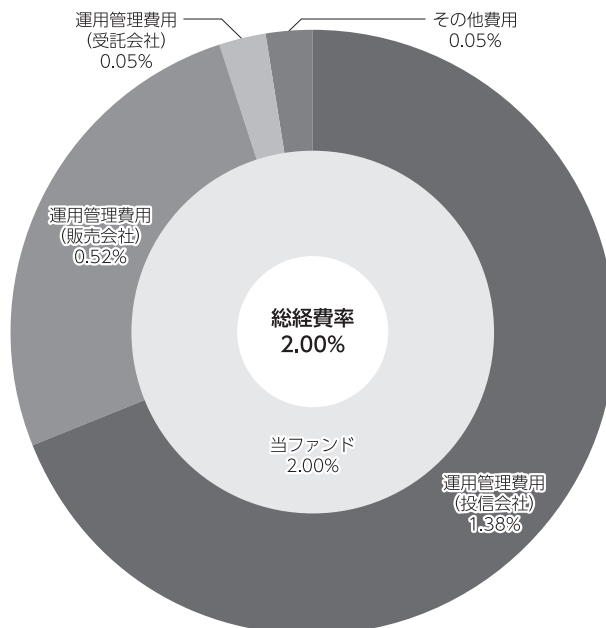
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月9日～2021年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Lプラス・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 187	千円 367

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月9日～2021年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月9日～2021年8月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年2月9日～2021年8月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年8月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Lプラス・マザーファンド	千口 20,605	千口 20,418	千円 40,354

(注) 親投資信託の2021年8月10日現在の受益権総口数は、1,492,099千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Lプラス・マザーファンド	40,354	98.8
コール・ローン等、その他	495	1.2
投資信託財産総額	40,849	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) Lプラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(105,314千円)の投資信託財産総額(2,975,076千円)に対する比率は3.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.36円、1カナダドル=87.77円、1ユーロ=129.53円、1イギリスポンド=152.85円、1オーストラリアドル=80.93円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,849,612
コール・ローン等	495,442
Lプラス・マザーファンド(評価額)	40,354,170
(B) 負債	394,885
未払信託報酬	394,092
その他未払費用	793
(C) 純資産総額(A-B)	40,454,727
元本	50,000,000
次期繰越損益金	△ 9,545,273
(D) 受益権総口数	5,000口
1口当たり基準価額(C/D)	8,091円

(注) 当ファンドの設定日は2009年10月30日、設定元本額は1,700,000,000円、期首元本額は50,000,000円、期末における元本残存率は2.9%です。

(注) 1口当たり純資産額は8,091円です。

(注) 2021年8月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,545,273円です。

○損益の状況 (2021年2月9日～2021年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 1
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	23,825
売買益	23,825
(C) 有価証券評価差損益	477,219
(D) 信託報酬等	△ 394,885
(E) 当期利益(A+B+C+D)	106,158
(F) 前期繰越損益金	△9,651,431
(G) 計(E+F)	△9,545,273
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△9,545,273

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 計算期間末における当ファンドの利息等収益額(△1円)に親ファンドの利息等収益額(△2,046円)を加えた利息等収益合計額(△2,047円)から経費(394,885円)を控除した額(△396,932円)に、期末の受益権口数(5,000口)を乗じて期中の平均受益権口数(5,000口)で除することにより分配可能額は(△396,932円)(1口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年2月9日～2021年8月10日の期間に当ファンドが負担した費用は208,525円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	0円
---------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年2月9日から2021年8月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Lプラス・マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2020年10月28日）
（2019年10月29日～2020年10月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国および米国の公社債に投資するとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先物取引を積極的に行ない、「1ヵ月円LIBOR」金利を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主としてわが国および米国の公社債に投資するとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先物取引を積極的に行ない、「1ヵ月円LIBOR」金利を上回る投資成果をめざします。

<当ファンドの運用の特色>

- 主要先進各国の債券先物・通貨先物のロング/ショート手法による運用
- 1ヵ月円LIBOR+ α を目標とし、絶対リターンを追求
- クオントモデルおよび定性分析を併用したポートフォリオの構築
- 各アセットクラスの相対価値の歪みを重視した運用戦略
- 市場環境の変化に随時応じたポジション調整によるリスク・コントロール
- 外貨建債券への投資にあたっては、為替は原則としてフルヘッジ

当ファンドは、投資一任契約に基づき、運用指図権を「Nikko Asset Management Americas, Inc.」に委託しています。

日興アセットマネジメント

<935700>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		1ヵ月円LIBOR (ベンチマーク)		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率					
	円	%		%	%		%		百万円
17期(2016年10月28日)	18,850	△3.8	103.34	△0.0	—		23.6		11,529
18期(2017年10月30日)	18,831	△0.1	103.31	△0.0	—		13.1		8,576
19期(2018年10月29日)	19,142	1.7	103.24	△0.1	—		△4.3		3,058
20期(2019年10月28日)	19,833	3.6	103.12	△0.1	—		30.1		3,102
21期(2020年10月28日)	20,103	1.4	103.02	△0.1	—		43.3		3,045

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2020年10月28日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		1ヵ月円LIBOR (ベンチマーク)		債 先 物 比	券 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2019年10月28日	円	%		%		%
	19,833	—	103.12	—		30.1
10月末	19,759	△0.4	103.12	△0.0		31.6
11月末	19,951	0.6	103.11	△0.0		23.0
12月末	19,722	△0.6	103.10	△0.0		14.5
2020年1月末	20,062	1.2	103.09	△0.0		33.9
2月末	20,277	2.2	103.08	△0.0		43.9
3月末	20,789	4.8	103.07	△0.1		10.1
4月末	20,636	4.0	103.06	△0.1		17.7
5月末	20,498	3.4	103.06	△0.1		35.8
6月末	20,353	2.6	103.05	△0.1		34.6
7月末	20,096	1.3	103.04	△0.1		48.8
8月末	19,856	0.1	103.04	△0.1		39.4
9月末	20,155	1.6	103.03	△0.1		42.4
(期末) 2020年10月28日						
	20,103	1.4	103.02	△0.1		43.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2019年10月29日～2020年10月28日)

基準価額の推移

期間の初め19,833円の基準価額は、期間末に20,103円となり、騰落率は+1.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国国債を買い建てたこと（2020年2月～10月）。
- ・カナダ国債を買い建てたこと。
- ・オーストラリアドルを売り建てたこと（2020年9月～期間末）。
- ・ドイツ国債を買い建てたこと（2020年6月～期間末）。

<値下がり要因>

- ・ユーロを売り建てたこと（2020年5月～期間末）。
- ・アメリカドルを買い建てたこと。

(債券市況)

期間の初めは、トランプ政権が中国からの輸入品に追加関税を課すとの警告を発したことを受けて、投資家の間では米中貿易摩擦の激化に対する懸念が強まりました。その後、関税の引き上げを主因とする世界の景気後退に市場の注目が集まったため、国債やアメリカドルを含む安全な逃避先とみなされる資産のパフォーマンスが好調となりました。貿易摩擦については、秋を通じて友好的に解決されるかについてははっきりしない状況が続きました。しかし、こうした不透明感にもかかわらず、大半の先進国の株式市場は米国株式を筆頭として力強いパフォーマンスを見せました。米国と中国が貿易協定で最終的に妥協案に達すると、新興国株式やハイイールド債を含めて成長資産の上昇が広がりました。

2020年に入ってから、新型コロナウイルスの感染拡大が主な材料となりました。2月下旬に新型コロナウイルスの感染拡大が中国以外に広がると、さらなる感染拡大を抑えるために必要となるロックダウン（都市封鎖）措置がもたらす経済的な悪影響が投資家の間で認識されたため、リスク資産の価格は急落し始めました。世界の多くの国が緊急の対策を実施するなか、株式市場は安値圏へと下落し、多くの国のソブリン債の利回りは過去最低水準へと低下（債券価格は上昇）しました。為替市場では、投資家の資金が安全資産へと急速に向かうなか、アメリカドルが他の通貨に対して堅調に推移し、またアメリカドルの資金調達市場の流動性が低下しました。世界的に経済活動が急速に停止するなか、世界の中央銀行は量的緩和オペレーションによって市場に流動性を供給するとともに短期金利を引き下げるなど迅速な行動を取りました。各国政府も同様に速やかに対応し、事業を停止した企業や一時帰休となった労働者に資金を供給するなどの財政出動策を実施しました。市場は、その後間もなく、大きく反転しました。経済指標では新型コロナウイルスの感染拡大によって主要国が景気後退に陥っていることが確認されたものの、投資家の注目は政策当局からの大規模な景気対策がもたらす今後の効果に集まりました。欧州やアジアではロックダウン措置によって新型コロナウイルスの感染拡大がうまく抑えられている兆しがあるなか、市場参加者の間では経済活動の急速な回復を見込んで株

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2019/10/28	2020/03/23	2019/12/30	2020/10/28
19,833円	21,092円	19,722円	20,103円

式が買われました。外出を自粛する顧客のインターネット利用の増加が追い風となるテクノロジー企業がけん引役となり、株式市場は年初来の高値水準を回復しました。為替市場も反転し、アメリカドルは他のG10通貨に対するキャリーの優位性や安全資産としての魅力が失われたため下落しました。米国政府の新型コロナウイルス封じ込め策の実施能力が比較的低かったことも、アメリカドルの魅力を低下させました。債券市場は、見込まれる景気回復に対する反応がそれほど大きくなく、利回りは低水準で推移しました。金については、政策当局からの大規模な景気対策を受けて投資家が将来のインフレを見込んだことから世界の市場で予想外に注目が高まり、急上昇しました。

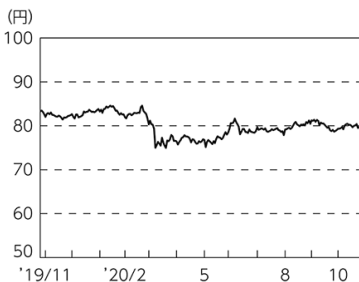
(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨(対円)は、下記の推移となりました。

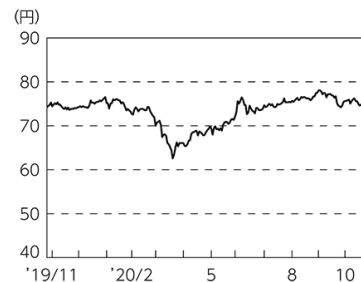
円/アメリカドルの推移



円/カナダドルの推移



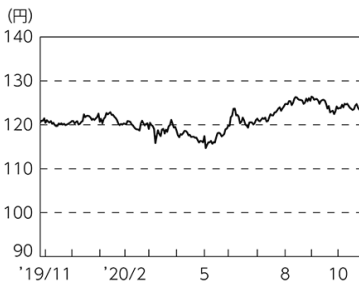
円/オーストラリアドルの推移



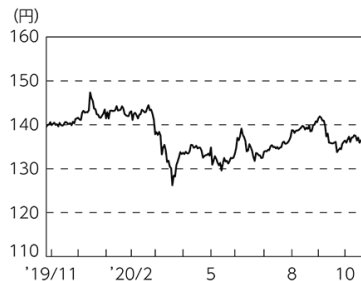
円/ニュージーランドドルの推移



円/ユーロの推移



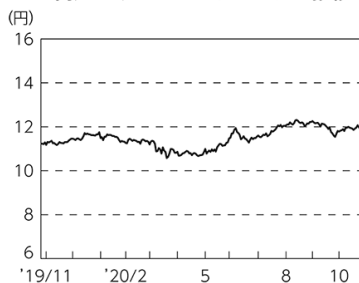
円/イギリスポンドの推移



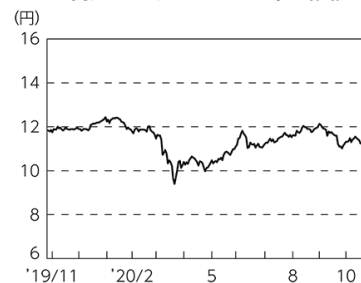
円/スイスフランの推移



円/スウェーデンクローナの推移



円/ノルウェークローネの推移



ポートフォリオ

当ファンドのパフォーマンスは期間の前半に横ばいで推移したものの、貿易摩擦が友好的な結果に達する可能性が高まるとイールドカーブ（利回り曲線）を決定要因とする債券の買い建てポジションは損失をもたらしました。ドイツ国債を買い建てていたことが損失となるなか、債券のモデルは平均回帰のテクニカル・シグナルへとシフトし、ネットロングエクスポージャーの幅を縮小させました。為替のポートフォリオは、経済指標の上振れ・下振れ傾向の差が主な決定要因となり、ユーロとオーストラリアドルを売り建てました。為替ポートフォリオのパフォーマンスは、期間末に向けてほぼ横ばいとなりました。

新型コロナウイルスによる感染拡大が発生し始めるなか、為替モデルのインフレ・ファクターはコモディティ価格の下落から強いシグナルがあり、コモディティの値動きと相関の高い通貨を売り建てたことが奏功しました。債券ポートフォリオも、短期金利の低下を決定要因とするポジションを買い建てていたためプラスに寄りました。新型コロナウイルスの感染拡大により状況が悪化し、資産価格の動きがより激しくなるなどの市場ボラティリティ（変動性）の高まりを考慮して、予想されるポートフォリオのリスクを維持するために、当ファンドのモデルは自動的にエクスポージャーを削減しました。期間の後半は、それまでに得た利益の多くを吐き出す形となりました。為替モデルは、コモディティ価格の持ち直しの失敗や資本フロー・ファクターに反映されている市場のポジションに基づいて、アメリカドルの下落を引き続き見込んでいました。欧州諸国が新型コロナウイルスの感染拡大を何とかうまく抑え、欧州連合（EU）が前例のない協調的な復興パッケージに合意するなか、ユーロの売り建てが期間の後半の低調なパフォーマンスの大きな一因となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、1.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の下落率0.1%を概ね1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・米国国債を買い建てたこと（2020年2月～10月）。
- ・カナダ国債を買い建てたこと。
- ・オーストラリアドルを売り建てたこと（2020年9月～期間末）。
- ・ドイツ国債を買い建てたこと（2020年6月～期間末）。

<マイナス要因>

- ・ユーロを売り建てたこと（2020年5月～期間末）。
- ・アメリカドルを買い建てたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への打撃の深刻さを踏まえると、投資家のリスク選好度が持ち直すスピードは多くの市場参加者にとって予想外でした。2020年の秋に入るなか、欧州では新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しており、このことは新型コロナウイルスの感染拡大第2波の可能性が予想されているよりも高いことを示唆しています。モデルの資本フロー・ファクターが示しているように、市場のポジションはアメリカドルを極めて大幅に売り建てていることから、投資家が再び安全資産を選好する場合はこの偏りが解消され当面はアメリカドルが上昇する可能性が高いと考えられます。より長期的には、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）が各国や各産業にもたらす影響が異なることにより、世界経済の様々な分野で成長ペースに違いが出ています。具体的には、サービス・セクターが事業の大きな崩壊に直面するなかでも、テクノロジー企業は好調となっており、また米国では新型コロナウイルスの感染者数の多い状態が続いている一方、アジア諸国では総じて新型コロナウイルスの感染拡大が抑制されています。当ファンドのモデルには多様なファクターがあることから、世界経済のこうした格差から起こる可能性のある裁定取引機会を見つけ出すことに優れています。パンデミックが始まって以降見られる金融市場の高めのボラティリティは、市場の方向性に関係なく今後も続く可能性が高いと見られます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月29日～2020年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (0) (8)	0.041 (0.000) (0.040)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.045	
期中の平均基準価額は、20,179円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月29日～2020年10月28日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 7,720	百万円 7,412	百万円 511	百万円 566

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月29日～2020年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年10月29日～2020年10月28日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年10月28日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
外国	債券先物取引	CAN 10Y	312	—
		BUND10Y	584	—
		GILT10Y	481	—
		TNOTE10Y	—	58

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年10月28日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,060,400	100.0
投資信託財産総額	3,060,400	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨純資産（127,306千円）の投資信託財産総額（3,060,400千円）に対する比率は4.2%です。

(注) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=104.45円、1カナダドル=79.18円、1ユーロ=123.05円、1イギリスポンド=136.19円、1オーストラリアドル=74.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,673,260,940
コール・ローン等	2,783,040,524
未収入金	3,622,244,049
差入委託証拠金	267,976,367
(B) 負債	3,627,407,807
未払金	3,627,406,862
未払利息	945
(C) 純資産総額(A-B)	3,045,853,133
元本	1,515,088,309
次期繰越損益金	1,530,764,824
(D) 受益権総口数	1,515,088,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,103円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,564,245,649円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は49,157,340円です。

(注) 2020年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・エル・プラス 2003-11	455,991,328円
・Lプラス 2002-12B	415,481,523円
・Lプラス 2003-05B (適格機関投資家転売制限付)	415,435,884円
・Lプラス 2003-04	41,520,691円
・エル・プラス 2009-05	41,506,530円
・Lプラス 2002-10C	41,483,184円
・Lプラス 2009-12 (適格機関投資家転売制限付)	41,480,573円
・Lプラス 2003-06 (適格機関投資家転売制限付)	41,453,104円
・エル・プラス 2009-10	20,735,492円

(注) 1口当たり純資産額は2.0103円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年10月29日から2020年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2019年10月29日～2020年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 671,227
その他収益金	144,507
支払利息	△ 815,734
(B) 有価証券売買損益	△ 10,052,519
売買益	239,751,551
売買損	△ 249,804,070
(C) 先物取引等取引損益	54,846,435
取引益	71,411,653
取引損	△ 16,565,218
(D) 保管費用等	△ 1,263,963
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	42,858,726
(F) 前期繰越損益金	1,538,177,770
(G) 解約差損益金	△ 50,271,672
(H) 計(E+F+G)	1,530,764,824
次期繰越損益金(H)	1,530,764,824

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

エル・プラス 2009-10

償還 運用報告書(全体版)

第25期(償還) (償還日 2021年8月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「エル・プラス 2009-10」は、信託約款の規定に基づき、2021年8月13日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間 (クローズド期間)	2009年10月30日から2021年8月13日までです。 (クローズド期間は、原則全期間です。)	
運用方針	主として「Lプラス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	エル・プラス 2009-10	「Lプラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Lプラス・マザーファンド	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	エル・プラス 2009-10	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	Lプラス・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<923788>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	1ヵ月LIBOR (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	債券組入比率		債券先物比率		元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		期中 騰落率	期中 騰落率			国内	外国	国内	外国	
(設定日)	円 銭	円	円 銭	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2009年10月30日	10,000	-	-	-	-	100.00	-	/	/	-	-	-	-	100.0
1期(2010年2月8日)	9,972	0	△ 28	△0.3	△1.0	100.05	0.0	/	/	80.2	-	△10.2	48.8	100.0
2期(2010年8月9日)	10,022	310	360	3.6	4.3	100.13	0.1	/	/	91.7	-	-	60.5	100.0
3期(2011年2月7日)	9,843	0	△179	△1.8	1.2	100.19	0.1	82.2	72.6	/	/	/	/	100.0
4期(2011年8月8日)	9,961	0	118	1.2	1.5	100.26	0.1	85.4	31.9	/	/	/	/	100.0
5期(2012年2月7日)	10,017	170	226	2.3	2.2	100.34	0.1	85.1	24.5	/	/	/	/	100.0
6期(2012年8月7日)	9,988	0	△ 29	△0.3	1.7	100.41	0.1	87.8	9.9	/	/	/	/	97.0
7期(2013年2月7日)	9,903	0	△ 85	△0.9	1.2	100.48	0.1	66.8	79.3	/	/	/	/	97.0
8期(2013年8月7日)	9,604	0	△299	△3.0	0.2	100.54	0.1	68.9	18.3	/	/	/	/	97.0
9期(2014年2月7日)	9,436	0	△168	△1.7	△0.2	100.60	0.1	75.5	△14.8	/	/	/	/	32.3
10期(2014年8月7日)	9,273	0	△163	△1.7	△0.5	100.65	0.1	77.1	8.9	/	/	/	/	14.7
11期(2015年2月9日)	9,432	0	159	1.7	△0.2	100.69	0.0	56.1	△26.1	/	/	/	/	2.9
12期(2015年8月7日)	9,136	0	△296	△3.1	△0.7	100.72	0.0	52.5	49.6	/	/	/	/	2.9
13期(2016年2月8日)	8,974	0	△162	△1.8	△0.9	100.75	0.0	57.6	42.0	/	/	/	/	2.9
14期(2016年8月8日)	8,441	0	△533	△5.9	△1.6	100.72	△0.0	-	△23.6	/	/	/	/	2.9
15期(2017年2月7日)	8,287	0	△154	△1.8	△1.7	100.69	△0.0	-	92.2	/	/	/	/	2.9
16期(2017年8月7日)	8,251	0	△ 36	△0.4	△1.6	100.68	△0.0	-	△13.0	/	/	/	/	2.9
17期(2018年2月7日)	7,986	0	△265	△3.2	△1.9	100.66	△0.0	-	△17.3	/	/	/	/	2.9
18期(2018年8月7日)	8,217	0	231	2.9	△1.5	100.63	△0.0	-	6.1	/	/	/	/	2.9
19期(2019年2月7日)	8,263	0	46	0.6	△1.4	100.57	△0.1	-	19.4	/	/	/	/	2.9
20期(2019年8月7日)	8,445	0	182	2.2	△1.1	100.52	△0.1	-	7.8	/	/	/	/	2.9
21期(2020年2月7日)	8,465	0	20	0.2	△1.0	100.46	△0.1	-	38.4	/	/	/	/	2.9
22期(2020年8月7日)	8,377	0	△ 88	△1.0	△1.1	100.41	△0.0	-	41.6	/	/	/	/	2.9
23期(2021年2月8日)	8,070	0	△307	△3.7	△1.3	100.36	△0.0	-	6.2	/	/	/	/	2.9
24期(2021年8月10日)	8,091	0	21	0.3	△1.2	100.33	△0.0	-	△45.9	/	/	/	/	2.9
(償還時)	(償還価額)													
25期(2021年8月13日)	8,089.64	-	△ 1.36	△0.0	△1.2	100.33	△0.0	-	-	/	/	/	/	2.9

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 第3期より、組入比率の記載について、国内・外国別比率の記載から合算比率の記載に変更しております。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2021年8月13日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		1 カ 月 円 L I B O R	債 券 先 物 比 率	
	円 銭	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2021年 8 月10日	8,091	% -	100.33	% -	% △45.9
(償還時) 2021年 8 月13日	(償還価額) 8,089.64	△0.0	100.33	△0.0	-

(注) 騰落率は期首比です。

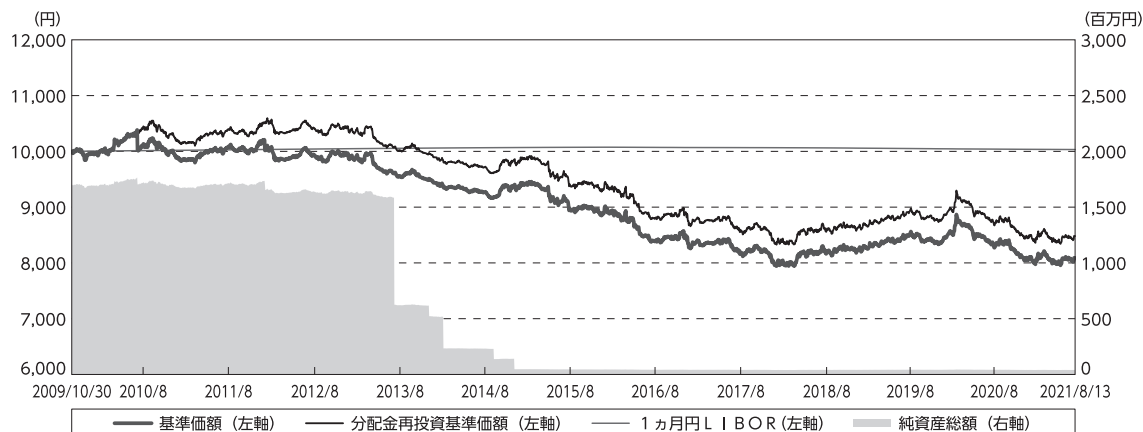
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2009年10月30日～2021年8月13日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円
 期 末 (償 還 日)：8,089円64銭 (既払分配金 (税込み)：480円)
 騰 落 率：△15.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 1ヵ月円LIBORは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・イギリス国債を買い建てたこと (2010年2月～2012年7月)。
- ・ドイツ国債を買い建てたこと (2011年4月～2012年12月)。
- ・アメリカ国債を売り建てたこと (2020年11月～期間末)。

<値下がり要因>

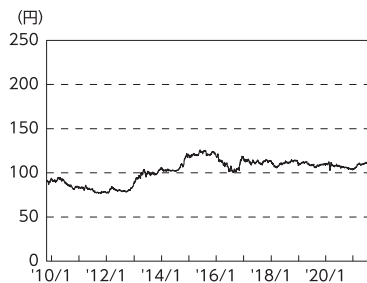
- ・ドイツ国債を買い建てたこと (2010年9月～2011年3月、2015年6月)。
- ・ユーロを売り建てたこと (2020年11月～期間末)。
- ・オーストラリアドルを売り建てたこと (2020年11月～期間末)。

投資環境

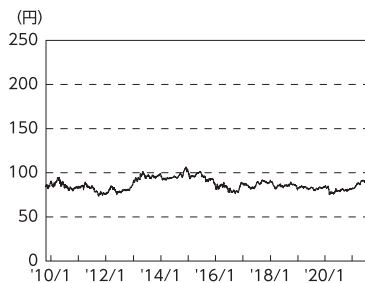
(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

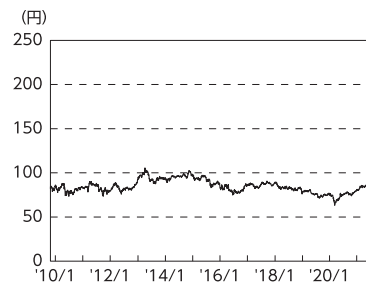
円／アメリカドルの推移



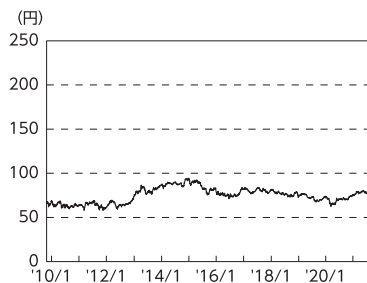
円／カナダドルの推移



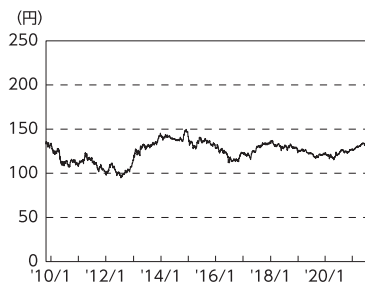
円／オーストラリアドルの推移



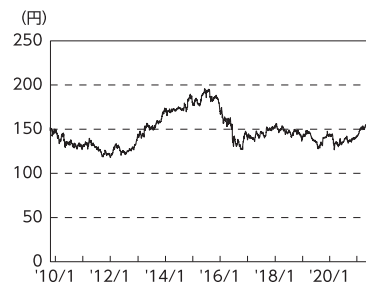
円／ニュージーランドドルの推移



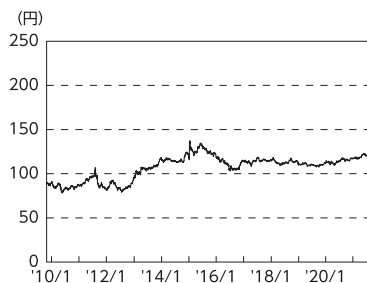
円／ユーロの推移



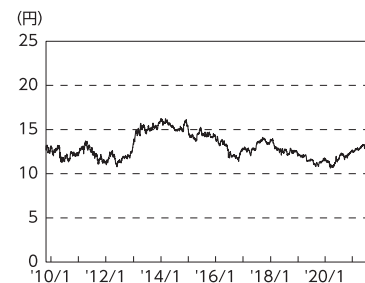
円／イギリスポンドの推移



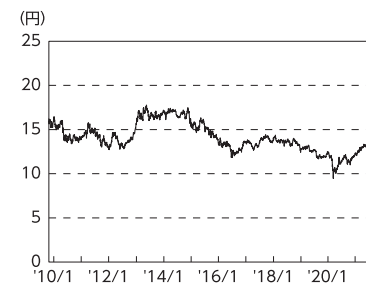
円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



(債券市況)

11年超の信託期間においては、世界金融危機以降に景気後退から脱却するために主要中央銀行が導入した前例のない金融政策の影響を大きく受け続けました。

信用環境や景況感を改善させるため、先進国の中央銀行は協調して金融緩和に乗り出しました。金利をゼロまたはマイナス領域に引き下げるだけでは経済を刺激するには不十分であったことから、主要中央銀行は債券やその他の資産を購入して通貨供給量を増やし、前例のない量的緩和政策を導入しました。世界金融危機以降から期間末にかけては、市場動向はこの前例のない緩和策の影響を大きく受けました。短期金利は中央銀行の政策により低水準で横ばいを維持しましたが、長期金利も極めて低水準を維持しました。景気回復やインフレの持ち直しは緩やかなものとなりましたが、投資家が低金利で資金を借り入れてより利回りの高い資産へ投資したことから、リスク資産の価格が全般的に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2009年10月30日の設定以来、約11年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年8月13日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(Lプラス・マザーファンド)

信託期間中の当ファンドは一貫して、計量モデルのアウトプット結果に従い、先進国の通貨や国債のロングポジションとショートポジションを組み合わせた分散効果の高いポートフォリオを構築してきました。当ファンドのモデルは、各資産のリターンやリスクの予測に様々なファクターを用い、足元の市場で最も優勢なドライバーに応じてその時々でファクターへの感応度を調整してきました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、15.2%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率0.3%を概ね15.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

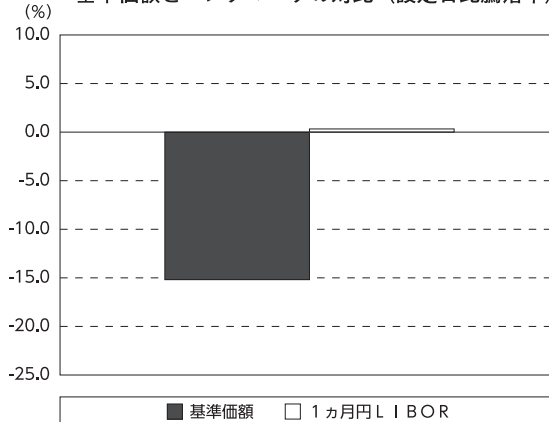
<プラス要因>

- ・イギリス国債を買い建てたこと（2010年2月～2012年7月）。
- ・ドイツ国債を買い建てたこと（2011年4月～2012年12月）。
- ・アメリカ国債を売り建てたこと（2020年11月～期間末）。

<マイナス要因>

- ・ドイツ国債を買い建てたこと（2010年9月～2011年3月、2015年6月）。
- ・ユーロを売り建てたこと（2020年11月～期間末）。
- ・オーストラリアドルを売り建てたこと（2020年11月～期間末）。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。
 (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は480円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年8月11日～2021年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1	% 0.016	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.011)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.004)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1	0.016	
期中の平均基準価額は、8,089円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

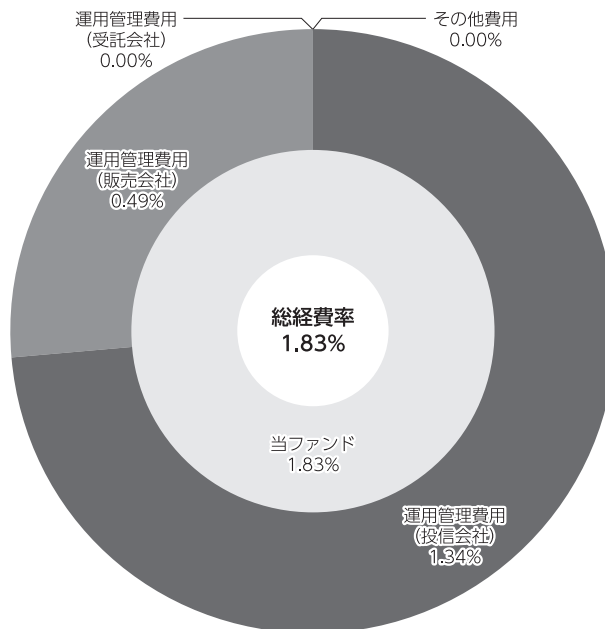
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月11日～2021年8月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
Lプラス・マザーファンド		—	—	20,418	40,354

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月11日～2021年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月11日～2021年8月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年8月11日～2021年8月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年8月13日現在)

2021年8月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	千口
Lプラス・マザーファンド		20,418	

○投資信託財産の構成

(2021年8月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	40,454	100.0
投資信託財産総額	40,454	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年8月13日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	40,454,727
コール・ローン等	40,454,727
(B) 負債	6,523
未払信託報酬	6,483
未払利息	28
その他未払費用	12
(C) 純資産総額(A-B)	40,448,204
元本	50,000,000
償還差損金	△ 9,551,796
(D) 受益権総口数	5,000口
1口当たり償還価額(C/D)	8,089円64銭

(注) 当ファンドの設定日は2009年10月30日、設定元本額は1,700,000,000円、期首元本額は50,000,000円、期末における元本残存率は2.9%です。

(注) 1口当たり純資産額は8,089.64円です。

(注) 2021年8月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,551,796円です。

○損益の状況 (2021年8月11日～2021年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 28
支払利息	△ 28
(B) 有価証券売買損益	0
売買益	3,003,489
売買損	△3,003,489
(C) 信託報酬等	△ 6,495
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 6,523
(E) 前期繰越損益金	△9,545,273
償還差損金(D+E)	△9,551,796

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年8月11日～2021年8月13日の期間に当ファンドが負担した費用は3,429円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年10月30日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2021年8月13日			資産総額	40,454,727円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	6,523円	純資産総額	40,448,204円
受益権口数	170,000口	5,000口	△ 165,000口	受益権口数	5,000口		
元本額	1,700,000,000円	50,000,000円	△1,650,000,000円	1口当たり償還金	8,089円64銭		
毎計算期末の状況							
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金			
				金額	分配率		
第1期	1,700,000,000円	1,695,166,111円	9,972円	0円	0.0%		
第2期	1,700,000,000	1,703,818,180	10,022	310	3.1		
第3期	1,700,000,000	1,673,326,509	9,843	0	0.0		
第4期	1,700,000,000	1,693,320,717	9,961	0	0.0		
第5期	1,700,000,000	1,702,900,325	10,017	170	1.7		
第6期	1,650,000,000	1,648,095,855	9,988	0	0.0		
第7期	1,650,000,000	1,634,071,352	9,903	0	0.0		
第8期	1,650,000,000	1,584,736,514	9,604	0	0.0		
第9期	550,000,000	518,978,535	9,436	0	0.0		
第10期	250,000,000	231,831,534	9,273	0	0.0		
第11期	50,000,000	47,159,909	9,432	0	0.0		
第12期	50,000,000	45,677,751	9,136	0	0.0		
第13期	50,000,000	44,868,825	8,974	0	0.0		
第14期	50,000,000	42,202,584	8,441	0	0.0		
第15期	50,000,000	41,434,190	8,287	0	0.0		
第16期	50,000,000	41,256,716	8,251	0	0.0		
第17期	50,000,000	39,928,240	7,986	0	0.0		
第18期	50,000,000	41,085,474	8,217	0	0.0		
第19期	50,000,000	41,315,598	8,263	0	0.0		
第20期	50,000,000	42,224,022	8,445	0	0.0		
第21期	50,000,000	42,327,413	8,465	0	0.0		
第22期	50,000,000	41,884,441	8,377	0	0.0		
第23期	50,000,000	40,348,569	8,070	0	0.0		
第24期	50,000,000	40,454,727	8,091	0	0.0		
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△1,430円36銭	-%		

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金	8,089円64銭
----------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2021年8月11日から2021年8月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Lプラス・マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2020年10月28日）
（2019年10月29日～2020年10月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国および米国の公社債に投資するとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先物取引を積極的に行ない、「1ヵ月円LIBOR」金利を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主としてわが国および米国の公社債に投資するとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先物取引を積極的に行ない、「1ヵ月円LIBOR」金利を上回る投資成果をめざします。

<当ファンドの運用の特色>

- 主要先進各国の債券先物・通貨先物のロング/ショート手法による運用
- 1ヵ月円LIBOR+ α を目標とし、絶対リターンを追求
- クオントモデルおよび定性分析を併用したポートフォリオの構築
- 各アセットクラスの相対価値の歪みを重視した運用戦略
- 市場環境の変化に随時応じたポジション調整によるリスク・コントロール
- 外貨建債券への投資にあたっては、為替は原則としてフルヘッジ

当ファンドは、投資一任契約に基づき、運用指図権を「Nikko Asset Management Americas, Inc.」に委託しています。

日興アセットマネジメント

<935700>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		1ヵ月円LIBOR (ベンチマーク)		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率					
	円	%		%	%		%		百万円
17期(2016年10月28日)	18,850	△3.8	103.34	△0.0	—		23.6		11,529
18期(2017年10月30日)	18,831	△0.1	103.31	△0.0	—		13.1		8,576
19期(2018年10月29日)	19,142	1.7	103.24	△0.1	—		△4.3		3,058
20期(2019年10月28日)	19,833	3.6	103.12	△0.1	—		30.1		3,102
21期(2020年10月28日)	20,103	1.4	103.02	△0.1	—		43.3		3,045

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2020年10月28日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		1ヵ月円LIBOR (ベンチマーク)		債 先 物 比	券 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2019年10月28日	円	%		%		%
	19,833	—	103.12	—		30.1
10月末	19,759	△0.4	103.12	△0.0		31.6
11月末	19,951	0.6	103.11	△0.0		23.0
12月末	19,722	△0.6	103.10	△0.0		14.5
2020年1月末	20,062	1.2	103.09	△0.0		33.9
2月末	20,277	2.2	103.08	△0.0		43.9
3月末	20,789	4.8	103.07	△0.1		10.1
4月末	20,636	4.0	103.06	△0.1		17.7
5月末	20,498	3.4	103.06	△0.1		35.8
6月末	20,353	2.6	103.05	△0.1		34.6
7月末	20,096	1.3	103.04	△0.1		48.8
8月末	19,856	0.1	103.04	△0.1		39.4
9月末	20,155	1.6	103.03	△0.1		42.4
(期末) 2020年10月28日	20,103	1.4	103.02	△0.1		43.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2019年10月29日～2020年10月28日)

基準価額の推移

期間の初め19,833円の基準価額は、期間末に20,103円となり、騰落率は+1.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国国債を買い建てたこと（2020年2月～10月）。
- ・カナダ国債を買い建てたこと。
- ・オーストラリアドルを売り建てたこと（2020年9月～期間末）。
- ・ドイツ国債を買い建てたこと（2020年6月～期間末）。

<値下がり要因>

- ・ユーロを売り建てたこと（2020年5月～期間末）。
- ・アメリカドルを買い建てたこと。

(債券市況)

期間の初めは、トランプ政権が中国からの輸入品に追加関税を課すとの警告を発したことを受けて、投資家の間では米中貿易摩擦の激化に対する懸念が強まりました。その後、関税の引き上げを主因とする世界の景気後退に市場の注目が集まったため、国債やアメリカドルを含む安全な逃避先とみなされる資産のパフォーマンスが好調となりました。貿易摩擦については、秋を通じて友好的に解決されるかについてははっきりしない状況が続きました。しかし、こうした不透明感にもかかわらず、大半の先進国の株式市場は米国株式を筆頭として力強いパフォーマンスを見せました。米国と中国が貿易協定で最終的に妥協案に達すると、新興国株式やハイイールド債を含めて成長資産の上昇が広がりました。

2020年に入ってから、新型コロナウイルスの感染拡大が主な材料となりました。2月下旬に新型コロナウイルスの感染拡大が中国以外に広がると、さらなる感染拡大を抑えるために必要となるロックダウン（都市封鎖）措置がもたらす経済的な悪影響が投資家の間で認識されたため、リスク資産の価格は急落し始めました。世界の多くの国が緊急の対策を実施するなか、株式市場は安値圏へと下落し、多くの国のソブリン債の利回りは過去最低水準へと低下（債券価格は上昇）しました。為替市場では、投資家の資金が安全資産へと急速に向かうなか、アメリカドルが他の通貨に対して堅調に推移し、またアメリカドルの資金調達市場の流動性が低下しました。世界的に経済活動が急速に停止するなか、世界の中央銀行は量的緩和オペレーションによって市場に流動性を供給するとともに短期金利を引き下げるなど迅速な行動を取りました。各国政府も同様に速やかに対応し、事業を停止した企業や一時帰休となった労働者に資金を供給するなどの財政出動策を実施しました。市場は、その後間もなく、大きく反転しました。経済指標では新型コロナウイルスの感染拡大によって主要国が景気後退に陥っていることが確認されたものの、投資家の注目は政策当局からの大規模な景気対策がもたらす今後の効果に集まりました。欧州やアジアではロックダウン措置によって新型コロナウイルスの感染拡大がうまく抑えられている兆しがあるなか、市場参加者の間では経済活動の急速な回復を見込んで株

基準価額の推移

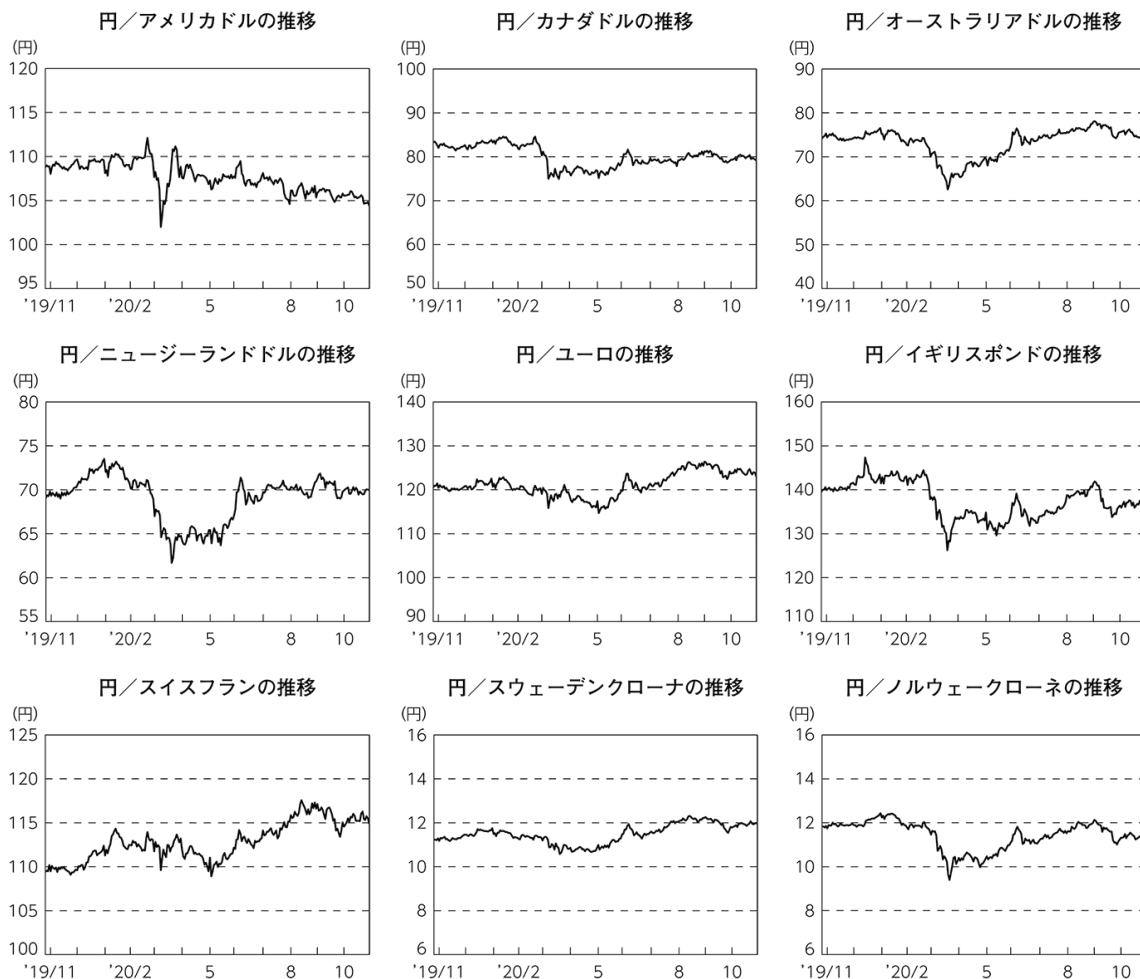


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2019/10/28	2020/03/23	2019/12/30	2020/10/28
19,833円	21,092円	19,722円	20,103円

式が買われました。外出を自粛する顧客のインターネット利用の増加が追い風となるテクノロジー企業がけん引役となり、株式市場は年初来の高値水準を回復しました。為替市場も反転し、アメリカドルは他のG10通貨に対するキャリーの優位性や安全資産としての魅力が失われたため下落しました。米国政府の新型コロナウイルス封じ込め策の実施能力が比較的低かったことも、アメリカドルの魅力を低下させました。債券市場は、見込まれる景気回復に対する反応がそれほど大きくなく、利回りは低水準で推移しました。金については、政策当局からの大規模な景気対策を受けて投資家が将来のインフレを見込んだことから世界の市場で予想外に注目が高まり、急上昇しました。

(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨(対円)は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドのパフォーマンスは期間の前半に横ばいで推移したものの、貿易摩擦が友好的な結果に達する可能性が高まるとイールドカーブ（利回り曲線）を決定要因とする債券の買い建てポジションは損失をもたらしました。ドイツ国債を買い建てていたことが損失となるなか、債券のモデルは平均回帰のテクニカル・シグナルへとシフトし、ネットロングエクスポージャーの幅を縮小させました。為替のポートフォリオは、経済指標の上振れ・下振れ傾向の差が主な決定要因となり、ユーロとオーストラリアドルを売り建てました。為替ポートフォリオのパフォーマンスは、期間末に向けてほぼ横ばいとなりました。

新型コロナウイルスによる感染拡大が発生し始めるなか、為替モデルのインフレ・ファクターはコモディティ価格の下落から強いシグナルがあり、コモディティの値動きと相関の高い通貨を売り建てたことが奏功しました。債券ポートフォリオも、短期金利の低下を決定要因とするポジションを買い建てていたためプラスに寄りました。新型コロナウイルスの感染拡大により状況が悪化し、資産価格の動きがより激しくなるなどの市場ボラティリティ（変動性）の高まりを考慮して、予想されるポートフォリオのリスクを維持するために、当ファンドのモデルは自動的にエクスポージャーを削減しました。期間の後半は、それまでに得た利益の多くを吐き出す形となりました。為替モデルは、コモディティ価格の持ち直しの失敗や資本フロー・ファクターに反映されている市場のポジションに基づいて、アメリカドルの下落を引き続き見込んでいました。欧州諸国が新型コロナウイルスの感染拡大を何とかうまく抑え、欧州連合（EU）が前例のない協調的な復興パッケージに合意するなか、ユーロの売り建てが期間の後半の低調なパフォーマンスの大きな一因となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、1.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の下落率0.1%を概ね1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・米国国債を買い建てたこと（2020年2月～10月）。
- ・カナダ国債を買い建てたこと。
- ・オーストラリアドルを売り建てたこと（2020年9月～期間末）。
- ・ドイツ国債を買い建てたこと（2020年6月～期間末）。

<マイナス要因>

- ・ユーロを売り建てたこと（2020年5月～期間末）。
- ・アメリカドルを買い建てたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への打撃の深刻さを踏まえると、投資家のリスク選好度が持ち直すスピードは多くの市場参加者にとって予想外でした。2020年の秋に入るなか、欧州では新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しており、このことは新型コロナウイルスの感染拡大第2波の可能性が予想されているよりも高いことを示唆しています。モデルの資本フロー・ファクターが示しているように、市場のポジションはアメリカドルを極めて大幅に売り建てていることから、投資家が再び安全資産を選好する場合はこの偏りが解消され当面はアメリカドルが上昇する可能性が高いと考えられます。より長期的には、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）が各国や各産業にもたらす影響が異なることにより、世界経済の様々な分野で成長ペースに違いが出ています。具体的には、サービス・セクターが事業の大きな崩壊に直面するなかでも、テクノロジー企業は好調となっており、また米国では新型コロナウイルスの感染者数の多い状態が続いている一方、アジア諸国では総じて新型コロナウイルスの感染拡大が抑制されています。当ファンドのモデルには多様なファクターがあることから、世界経済のこうした格差から起こる可能性のある裁定取引機会を見つけ出すことに優れています。パンデミックが始まって以降見られる金融市場の高めのボラティリティは、市場の方向性に関係なく今後も続く可能性が高いと見られます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月29日～2020年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (0) (8)	0.041 (0.000) (0.040)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.045	
期中の平均基準価額は、20,179円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月29日～2020年10月28日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 7,720	百万円 7,412	百万円 511	百万円 566

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月29日～2020年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年10月29日～2020年10月28日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年10月28日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
外国	債券先物取引	CAN 10Y	312	—
		BUND10Y	584	—
		GILT10Y	481	—
		TNOTE10Y	—	58

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年10月28日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,060,400	100.0
投資信託財産総額	3,060,400	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨純資産（127,306千円）の投資信託財産総額（3,060,400千円）に対する比率は4.2%です。

(注) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=104.45円、1カナダドル=79.18円、1ユーロ=123.05円、1イギリスポンド=136.19円、1オーストラリアドル=74.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,673,260,940
コール・ローン等	2,783,040,524
未収入金	3,622,244,049
差入委託証拠金	267,976,367
(B) 負債	3,627,407,807
未払金	3,627,406,862
未払利息	945
(C) 純資産総額(A-B)	3,045,853,133
元本	1,515,088,309
次期繰越損益金	1,530,764,824
(D) 受益権総口数	1,515,088,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,103円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,564,245,649円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は49,157,340円です。

(注) 2020年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・エル・プラス 2003-11	455,991,328円
・Lプラス 2002-12B	415,481,523円
・Lプラス 2003-05B (適格機関投資家転売制限付)	415,435,884円
・Lプラス 2003-04	41,520,691円
・エル・プラス 2009-05	41,506,530円
・Lプラス 2002-10C	41,483,184円
・Lプラス 2009-12 (適格機関投資家転売制限付)	41,480,573円
・Lプラス 2003-06 (適格機関投資家転売制限付)	41,453,104円
・エル・プラス 2009-10	20,735,492円

(注) 1口当たり純資産額は2.0103円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年10月29日から2020年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2019年10月29日～2020年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 671,227
その他収益金	144,507
支払利息	△ 815,734
(B) 有価証券売買損益	△ 10,052,519
売買益	239,751,551
売買損	△ 249,804,070
(C) 先物取引等取引損益	54,846,435
取引益	71,411,653
取引損	△ 16,565,218
(D) 保管費用等	△ 1,263,963
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	42,858,726
(F) 前期繰越損益金	1,538,177,770
(G) 解約差損益金	△ 50,271,672
(H) 計(E+F+G)	1,530,764,824
次期繰越損益金(H)	1,530,764,824

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。